

株主各位

第18回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2016年4月1日から2017年3月31日)

アイティメディア株式会社

連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結持分変動計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
当期首残高	1,670,507	1,775,830	1,262,022	△44,456	72,183	4,736,087	－	4,736,087
当期利益			475,479			475,479	2,299	477,779
その他の包括利益					△2,219	△2,219		△2,219
当期包括利益	－	－	475,479	－	△2,219	473,259	2,299	475,559
所有者との取引額等								
新株の発行	29,293	28,811				58,104		58,104
新株予約権の発行		4,266				4,266		4,266
剰余金の配当			△176,424			△176,424		△176,424
自己株式の取得		△1,379		△299,957		△301,337		△301,337
子会社の支配獲得に伴う変動							28,387	28,387
株式に基づく報酬取引		6,550				6,550		6,550
所有者との取引額等 合計	29,293	38,248	△176,424	△299,957	－	△408,840	28,387	△380,453
当期末残高	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

アイティメディア株式会社および連結子会社（以下、当社グループ）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

なお、本計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 発注ナビ株式会社、有限会社ネットビジョン、ナレッジオンデマンド株式会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたナレッジオンデマンド株式会社は、2016年7月1日付で株式を追加取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたナレッジオンデマンド株式会社は、2016年7月1日付で株式を追加取得し子会社化したため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品の評価基準及び評価方法

① 認識

金融資産および金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

② 分類

(a) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、i) FVTPLの金融資産、ii) 満期保有目的投資、iii) 貸付金及び債権、iv) 売却可能金融資産に分類しております。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しております。

通常の方法による全ての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っております。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i) FVTPLの金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定し、その変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引コストは発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、純損益として認識しております。

ii) 満期保有目的投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有目的投資」に分類されます。当初認識後、満期保有目的投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

iii) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しております。当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

iv) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しております。

- ・ 「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・ 「FVTPLの金融資産」、「満期保有目的投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。

売却可能金融資産の公正価値は、市場性のある有価証券については、取引所の価格により測定しております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

(b) 非デリバティブ金融負債

当社グループではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

③ 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は各四半期末日ごとに、減損の客観的証拠の有無を判断しております。

金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しております。その他のすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

貸付金及び債権に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しております。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入しております。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えております。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

④ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消しまたは失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

⑤ 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法及び減損

① 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。建設仮勘定は減価償却を行っておりません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りです。

- ・建物及び構築物 15年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

② のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ⑤企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんは償却を行わず、各年度の一定時期およびその資金生成単位に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損については「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法及び減損 ④有形固定資産、のれん及び無形資産の減損」をご参照ください。

③ 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しております。IAS第38号「無形資産」の資産化要件を満たさない研究開発支出は、発生時に費用として認識しております。

無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しております。

主要な無形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連資産 11年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

④ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

(a) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、各四半期末日に、有形固定資産及び無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、「処分費用控除後の公正価値」と「使用価値」のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しております。

(b) のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、各年度の一定時期およびその資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(c) 減損の戻入れ

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、各四半期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

引当金の内容は以下のとおりであります。

・資産除去債務

貸借契約終了時に原状回復義務のある貸借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画により今後変更される可能性があります。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産は、主にメディア掲載前の記事原稿で構成されております。取得原価は、主として個別法に基づいて算定しております。

② 外貨換算

外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しております。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しております。

③ 退職給付

当社グループは従業員の退職給付制度として確定拠出制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職給付制度です。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しております。

④ 収益

当社グループにおける主要な売上高はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として、その取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上高は、ディスプレイ型広告、タイアップ型広告、ターゲティング型広告等からなります。

ディスプレイ型広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間に応じて収益を認識しております。

タイアップ型広告は広告記事制作およびセミナーやイベントの企画運営等からなります。広告記事制作は、ウェブサイト上に広告記事ページが掲載される期間に応じて収益を認識しております。セミナーやイベントについては、開催期間にわたって収益を認識しております。

ターゲティング型広告については、顧客企業の情報を掲載したコンテンツを会員ユーザが閲覧することにより収集されたプロフィール（営業見込み客情報）を顧客企業へ提供した時点で収益を認識しております。

⑤ 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しております。

企業結合時に引き渡した対価は、当社グループが移転した資産および当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債の合計として測定しております。取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定されます。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社グループの制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定されます。
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定されます。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値、または当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しております。段階的に達成する企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しております。

支配獲得日前にその他の包括利益に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しております。

当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、2015年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

II. 連結財政状態計算書に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	3,670千円
--------------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

46,349千円

III. 連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式	20,091,900株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2016年 5月16日 取締役会	普通株式	77,717	4.00	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年 10月31日 取締役会	普通株式	98,707	5.00	2016年9月30日	2016年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2017年5月18日開催の取締役会において次のとおり決定することを予定しております。

- ① 配当金の総額 96,894千円
- ② 1株当たり配当額 5.00円
- ③ 基準日 2017年3月31日
- ④ 効力発生日 2017年6月19日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 455,100株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を営む上で様々な財務上のリスク（為替リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク）が発生します。当該財務上のリスクの防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

また、当社グループの方針として、デリバティブ取引は行っておりません。

(1) 市場リスク

① 為替リスク

当社グループは、外貨建取引を行っているため、主に米ドルレートの変動により生じる為替リスクに晒されています。当社グループは、当該リスクを管理する目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。

② 金利リスク

当社グループは、主に投資活動に伴う資金の運用においても金利変動リスクに晒されております。また、必要に応じて有利子負債による資金調達を実施することとしておりますが、通常、有利子負債の残高は僅少であることから、金利変動リスクは僅少であります。

(2) 信用リスク

当社グループは、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産（株式など）において、取引先の信用リスクがあります。

当社グループは、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクを有しておりません。また当該リスク管理のため、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に与信調査および与信極度額を設定し、取引先の信用状態に応じて必要な対応を行っているほか、取引先毎の期日管理および残高管理を行い、信用状況を定期的にモニタリングしております。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、減損損失を認識しておりますが、過去に重要な減損損失を計上した実績はありません。また、期日が経過しておらず減損もしていない営業債権等について、債務者が債務を履行できないという兆候は当連結会計年度末現在、発生しておりません。

(3) 流動性リスク

当社グループは、主に営業取引および投資活動に伴う資金の運用において、流動性リスクに晒されております。

当該リスクの未然防止または低減のため、資金運用については原則として1年超の運用は行わないこととしており、資金運用を行う場合は、流動性があり元本欠損リスクが極めて小さいものに限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

本連結財政状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または近似しているため、帳簿価額を公正価値とみなしております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	247円72銭
基本的1株当たり当期利益	24円26銭

VI. その他の注記

企業結合に関する注記

ナレッジオンデマンド株式会社の子会社化

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年5月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるナレッジオンデマンド株式会社の株式を追加取得し子会社化することについて決議し、2016年7月1日に株式を取得いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

ナレッジオンデマンド社は、Web対応に大きな強みを持つマニュアル制作業界向けソフトウェア「WikiWorks（ウィキワークス）」の開発・販売を手掛け、マニュアルのクラウド化を推進しています。

一方、当社は、「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」を企業理念として、出版、展示会など、旧来型のメディアビジネスのクラウド化に取り組んでまいりました。Web対応の岐路を迎えるマニュアル制作市場の潜在規模とその中での同社の優位性を高く評価し、事業拡大のための資金面並びに事業面での支援を行うことを決定し、2015年10月1日付で持分法適用会社としております。この度、同社のさらなる事業拡大のため、追加出資を行うことで子会社化したものであります。

(3) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 ナレッジオンデマンド株式会社

事業内容 マニュアル制作業界向けソフトウェア製品の開発・販売

(4) 支配獲得日

2016年7月1日

(5) 取得した議決権比率

支配獲得日直前に保有する議決権比率	34.16%
支配獲得日に追加取得する議決権比率	21.10%
支配獲得後の議決権比率	55.26%

(6) 取得対価およびその内訳

(単位：千円)

支払現金	58,000
支配獲得日に既に取得していた資本持分の公正価値	42,000
取得対価の合計	100,000

(7) 支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：千円)

取得資産および引受負債の公正価値	
取得資産の公正価値	143,245
流動資産	104,659
非流動資産	38,585
引受負債の公正価値	78,778
流動負債	65,774
非流動負債	13,004
純資産	64,466
非支配持分 (注) 1	28,842
のれん (注) 2	64,375

(注) 1 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

2 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(8) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたナレッジオンデマンド社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合等から5,384千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定益」として計上しております。

(9) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：千円)

支配獲得日に被取得企業が既に保有していた現金及び現金同等物	4,366
子会社の支配獲得による収入	4,366

(10) 被取得企業の売上高および当期利益

当連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上高は171,086千円、当期利益は5,266千円であります。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金		
2016年4月1日残高	1,670,507	1,714,040	1,341,491	△44,456	4,681,583
事業年度中の変動額					
新株の発行	29,293	29,293			58,586
新株予約権の発行					
剰余金の配当			△176,424		△176,424
当期純利益			407,636		407,636
自己株式の取得				△299,957	△299,957
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	29,293	29,293	231,211	△299,957	△10,159
2017年3月31日残高	1,699,800	1,743,333	1,572,703	△344,414	4,671,423

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2016年4月1日残高	2,236	1,088	4,684,907
事業年度中の変動額			
新株の発行		△481	58,104
新株予約権の発行		4,260	4,260
剰余金の配当			△176,424
当期純利益			407,636
自己株式の取得			△299,957
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,073		△1,073
事業年度中の変動額合計	△1,073	3,778	△7,454
2017年3月31日残高	1,163	4,866	4,677,453

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- a) 子会社株式及び関連会社株式
- b) その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法

ただし、工具器具及び備品は定率法を採用しております。

- ・建物 15年
- ・工具器具及び備品 3年～8年

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ・ソフトウェア

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・のれん

のれんは5年で均等償却しております。

- ・顧客関連資産

顧客関連資産は、効果の及ぶ期間(11年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,790千円増加しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,521千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	63,210千円
長期金銭債権	16,400千円
短期金銭債務	181千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高

12,215千円

 販売費及び一般管理費

11,769千円

 営業取引以外の取引による取引高

3,742千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 712,999株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 42,963千円

未払事業税 4,438千円

未払費用 7,338千円

減価償却費超過額 41,584千円

資産除去債務 11,819千円

投資有価証券評価損 8,277千円

資産調整勘定 97,604千円

その他 5,697千円

繰延税金資産小計 219,723千円

評価性引当額 △20,240千円

繰延税金資産合計 199,483千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △11,231千円

顧客関連資産 △41,251千円

その他有価証券評価差額金 △516千円

繰延税金負債合計 △53,000千円

繰延税金資産の純額 146,483千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)兄弟会社等

該当事項はありません。

(4)役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	大槻 利樹	被所有 直接1.91%	代表取締役 社長	ストック・ オプション の権利行使	14,634	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

2013年4月25日取締役会決議により発行した新株予約権の権利行使であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	241円12銭
1株当たり当期純利益	20円80銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。